



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,274	0.6	266	44.4	436	44.4	288	221.0
26年3月期	11,206	6.9	184	—	302	121.3	89	22.4
(注) 包括利益	27年3月期		728百万円(286.0%)		26年3月期		188百万円(11.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.50	—	2.4	2.8	2.4
26年3月期	5.76	—	0.8	2.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,745	12,555	79.7	804.92
26年3月期	14,928	11,834	79.3	758.69

(参考) 自己資本 27年3月期 12,555百万円 26年3月期 11,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	642	△307	△118	936
26年3月期	492	△254	△274	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	138.9	1.1
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	43.2	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		40.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.2	50	△72.5	90	△62.1	130	△12.5	8.33
通期	11,400	1.1	300	12.7	380	△13.0	310	7.4	19.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,461株	26年3月期	1,412株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,598,563株	26年3月期	15,598,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,562	4.5	△2	—	225	△16.3	248	70.7
26年3月期	10,105	5.9	29	△55.2	269	24.5	145	△6.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	15.92		—					
26年3月期	9.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	13,408		10,560		78.8	676.99		
26年3月期	13,124		10,277		78.3	658.86		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,560百万円 26年3月期 10,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注および販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、中国等新興国景気の拡大テンポの減速といった懸念材料がみられましたが、株高、円安傾向の継続や米国、欧州の景気回復が追い風となり、企業業績、個人消費ともに引き続き緩やかな回復傾向が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は、堅調な設備投資を背景に産業用機械市場、交通インフラ市場などが好調に推移する一方、太陽光発電を中心とした新エネルギー市場は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が見直されたこと等により低迷いたしました。情報通信機器市場は、タブレット型情報端末、スマートフォンが牽引し需要拡大が続いており、通信基地局市場の需要が増加し、低迷を続けていたパソコン市場も回復傾向にありました。

このような状況のもとで当社グループは、産業機器市場向けは太陽光発電向けのノイズフィルタは減少いたしました。工作機械、半導体製造装置向けのノイズフィルタおよび国内外の交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタが前年同期と比べ増加いたしました。情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタ、高速通信基地局向けカプラ・バラコンおよびパソコン用の厚膜印刷基板が好調を継続し、全体で前年同期と比べ増加いたしました。但し、上記以外の実装事業が顧客の在庫調整により減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は112億74百万円（前年同期比0.6%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替が円安に推移したこともあり、営業利益2億66百万円（前年同期比44.4%の増加）、経常利益は4億36百万円（前年同期比44.4%の増加）、当期純利益は有形固定資産の減損損失70百万円を特別損失に計上した一方で、税率変更に伴う繰延税金負債の取り崩し等により2億88百万円（前年同期比221.0%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は67億円（前年同期比0.3%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、設備投資促進税制等の効果もあり、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移した一方、太陽光発電を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けのコンデンサ、フィルタに関しましては国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がりの影響により35百万円（前年同期比85.0%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は41億86百万円（前年同期比11.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用カプラ・バラコンの需要が拡大いたしました。

情報通信端末市場は、携帯端末用の積層誘電体フィルタが堅調に推移し、パソコン市場が回復傾向にありましたことから厚膜印刷基板の需要が増加いたしました。

営業利益は売上高の増加および円安の影響により4億24百万円（前年同期比342.2%の増加）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億87百万円（前年同期比40.2%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像向けを中心とした顧客の在庫調整に伴い減少いたしました。

営業損失は27百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界は、中国やその他新興国経済の拡大テンポの減速といった懸念材料がみられる中で、産業機器市場においては半導体製造装置、工作機械市場向けの需要が好調に推移し、自動車関連市場も比較的堅調に推移する一方、環境、新エネルギー市場向けは減速しております。情報通信機器市場においてはスマートフォンやタブレット型情報端末向けを中心に高成長を継続しておりますが、パソコン市場は先行きが不透明な状況にあります。このように当社が関連する各市場においては必ずしも一律な回復に至っていない状況であり、市場ごとに明暗が分かれる事業環境となることが予想されます。

当社グループはこのような事業環境の中、新規受注獲得に向けた新製品開発の推進、製造拠点の集約や生産プロセスの自動化、調達活動の効率化をはじめとしたコスト低減活動や生産性の向上、お客様の立場に立った品質の向上や納期の短縮に鋭意努力してまいります。

次期の業績につきましては、為替レートを1ドル115円の前提で、売上高114億円、営業利益3億円、経常利益3億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円と予想しております。

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束するものではありません。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の総額は、157億45百万円(前年同期比8億16百万円の増加)となりました。

流動資産は、短期貸付金の減少等により、87億4百万円(前年同期比85百万円の減少)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具と年金資産の運用による退職給付に係る資産の増加等により、70億40百万円(前年同期比9億2百万円の増加)となりました。

負債は、繰延税金負債の増加等により、31億89百万円(前年同期比95百万円の増加)となりました。

純資産は、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額の増加により、125億55百万円(前年同期比7億21百万円の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は79.7%(前年同期79.3%)となり、1株当たり純資産額は804円92銭(前年同期758円69銭)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9億36百万円(前年同期比2億78百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、6億42百万円(前年同期比1億49百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益3億79百万円、減価償却費3億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億7百万円(前年同期比52百万円の増加)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得4億59百万円、短期貸付金の減少1億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億18百万円(前年同期比1億56百万円の減少)となりました。この主な内容は配当金の支払1億24百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	79.7	80.0	79.3	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	35.0	39.3	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	442.3	275.1	444.0	80,326.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、着実に利益を増加させることにより、企業価値の向上と安定的な配当の実現を目指しております。

内部留保資金につきましては、設備投資、新事業、新製品開発等に有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しております。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化や今後の事業展開等を勘案し、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は8円と前事業年度と同額とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円で年間配当金は8円とし、当期と同額とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

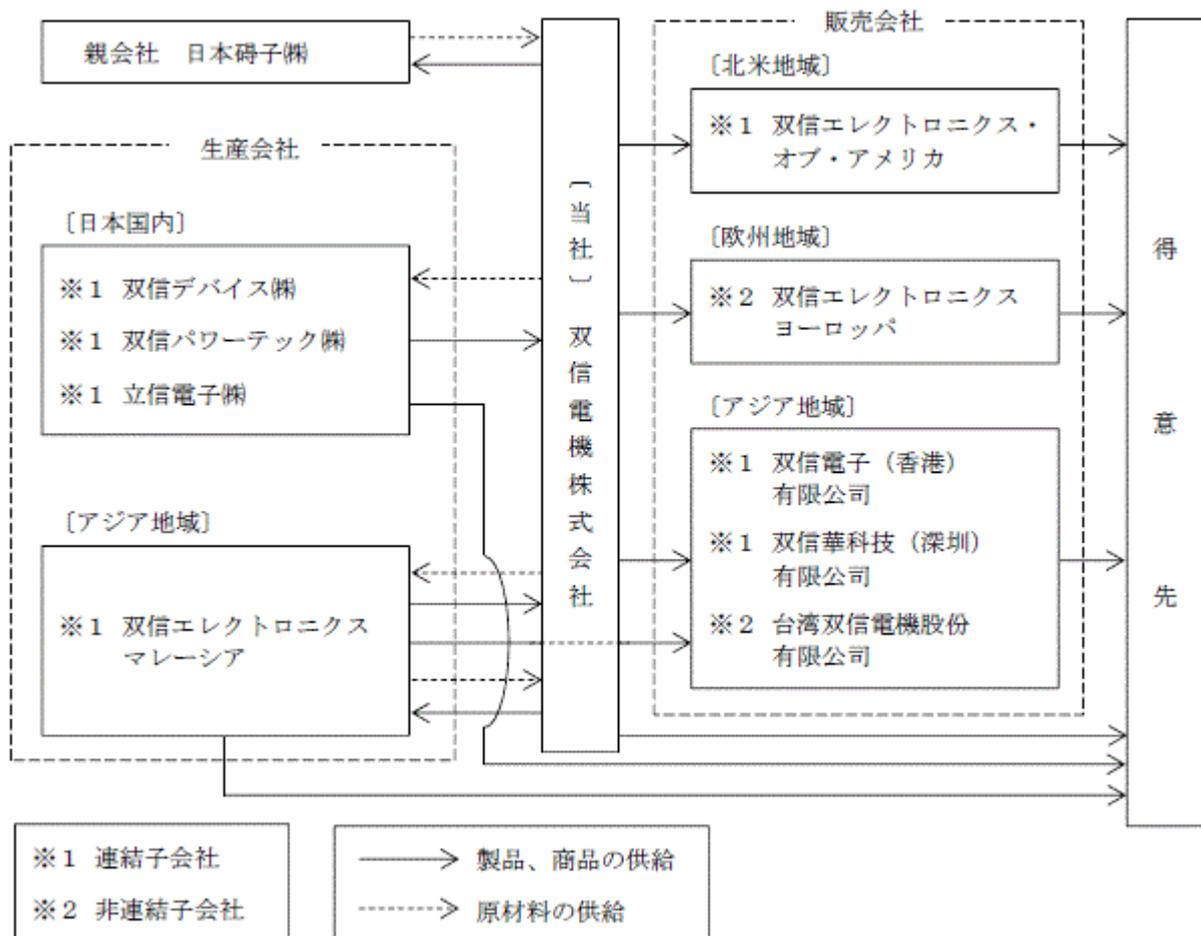
当社グループ(当社および当社の関係会社)は平成27年3月31日現在、双信電機株式会社(当社)および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、双信華科技(深圳)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品(積層誘電体フィルタ、カプラ・バラン)、マイカコンデンサ、LCフィルタ、厚膜印刷基板	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
その他	実装製品	当社、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数3社)

前頁に記載した企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおり、『SOSHIN WAY -コミュニケーションの輪でつなぐ人と未来-』であります。これは社員全員が『SOSHIN WAY』に共感し、情熱を高め、その価値観と目指す未来像を共有することにより持続的成長の原動力とするためであります。

SOSHIN WAY

-コミュニケーションの輪でつなぐ人と未来-

◇ 私たちの使命

双信電機グループは双互信頼の精神を尊重し、お客様の期待に応える電子部品の提供を通して世界中の人、企業、国をつなぐ輪を作り、社会の発展と人々の暮らしに貢献します。

◇ 共有する価値観

- ① 私たちは、“お客様の期待に応える電子部品の提供”でお客様との双互信頼の“輪”を広げます。
- ② 私たちは、“人間性尊重”で会社、組織、個人、家族の双互信頼の“和”を大切にします。
- ③ 私たちは、“良き企業市民”として地域社会を双互信頼の“話”で元気にします。
- ④ 私たちは、“環境共生社会の実現”に向けて地球と人との調和を双互信頼の“環”で守ります。
- ⑤ 私たちは、“公平かつ公正な調達活動”で取引先との双互信頼の“輪”を築きます。
- ⑥ 私たちは、“変革と成長へのチャレンジ”を続け、株主、投資家の期待に双互信頼の“輪”で応えます。

◇ 私たちの目指す未来像

個人と組織が変革と成長を続け、お客様の期待に応える電子部品を提供し、世界中のお客様から最も信頼される電子部品メーカーとなることです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針は、変化の激しいエレクトロニクス市場においてニーズを捉えた新製品開発および新市場開拓を推進して継続的に成長し、10%以上の営業利益率を計上する安定的な黒字経営を行うことで企業価値向上を図っていくことです。

今後も次項の中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に掲げた内容を着実に実行し「収益力向上」と「持続的な成長」に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「収益力の向上」と「持続的な成長」ができる会社に向けて行動してまいります。

収益力の向上につきましては、最新の設備導入により自動化、省力化を着実に推進するとともに生産拠点の集約等で生産性の向上とコスト削減を図ってまいります。また、持続的成長の原動力となる新製品開発につきましては、短期に成果があがるものと中長期的に成果があがるものがあり、成果が大きい中長期的な新製品開発については今しばらく時間を要しますが、社内資源の投入により着実に推進してまいります。収益力向上と持続的成長の諸施策の成果結実による業績飛躍に向け、下記の個別計画を確実に遂行してまいります。

<収益力向上に向けて>

自動検査機等の最新の設備導入およびIT活用による工程管理により生産性、品質の向上を図り、ものづくり体質の強化を実現します。

また、その成果によるコストダウンと品質向上により市場での製品競争力を強化し、新たな受注獲得に結び付けることで収益力の向上を図ってまいります。

- ① 厚膜印刷基板の最新の自動検査機や焼成炉の導入による省人化、省スペース化で生産ラインを集約し製造コストを大幅削減
- ② 国内生産ラインの省人化を推進し、長野事業所、宮崎事業所の製造拠点の最適化を実施し製造コストを削減
- ③ ITを活用し工程の進捗、品質情報をリアルタイムで管理し、問題に即応できる体制を構築しロスコストを削減
- ④ 作業ロボットの導入とムダ作業、ライン間の仕掛品の排除により生産ラインを短縮し省力化と品質向上を実現

<持続的な成長に向けて>

既に市場投入した新製品の売上拡大を図るとともに、産業インフラ市場向けを中心とする新製品の開発推進により、新規市場への参入を果たしてまいります。

- ① ノイズフィルタ、フィルムコンデンサの既存技術を発展させ、鉄道をはじめとする産業インフラのイノベーションに資する大電流、高電圧市場向け新製品の投入に向け開発を推進。将来の成長を担う事業の核と位置付けて活動を展開
- ② 積層誘電体フィルタの異種材接合技術や特長ある回路設計技術を活かした新規市場向け新製品開発と市場投入
- ③ 中国を中心とした鉄道インフラ市場の大規模拡大に向けた新製品の市場投入および海外拠点の設計、生産、販売体制の再構築と拡販
- ④ 技術的協業や営業面での販路拡大、品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、収益認識、償却方法等の会計基準については、I F R Sと同様な基準に統一済みです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	1,011,225
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,444,305
商品及び製品	160,761	232,378
仕掛品	288,767	280,005
原材料及び貯蔵品	537,352	547,524
短期貸付金	3,071,240	2,917,685
未収入金	286,530	164,134
繰延税金資産	74,779	60,649
その他	54,058	46,597
流動資産合計	8,789,887	8,704,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,798,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,587,935	△3,643,266
建物及び構築物(純額)	1,138,609	1,155,493
機械装置及び運搬具	6,873,697	7,119,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,127,856	△6,200,654
機械装置及び運搬具(純額)	745,841	919,256
土地	943,750	953,427
建設仮勘定	405,377	184,229
その他	499,842	554,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448,708	△484,728
その他(純額)	51,134	69,447
有形固定資産合計	3,284,711	3,281,852
無形固定資産	56,640	72,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 282,579	※1 341,386
退職給付に係る資産	2,319,671	3,180,872
繰延税金資産	67,580	31,780
その他	※1 136,930	※1 132,060
貸倒引当金	△9,536	—
投資その他の資産合計	2,797,224	3,686,098
固定資産合計	6,138,575	7,040,831
資産合計	14,928,462	15,745,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	959,613
短期借入金	—	6,173
未払金	368,117	433,987
未払法人税等	46,176	45,260
賞与引当金	365,516	366,049
役員賞与引当金	6,730	6,432
その他	178,686	172,770
流動負債合計	2,086,129	1,990,284
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	78,457
役員退職慰労引当金	58,697	47,275
繰延税金負債	867,343	1,073,681
固定負債合計	1,007,881	1,199,413
負債合計	3,094,010	3,189,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,552,299
自己株式	△913	△932
株主資本合計	11,865,501	12,146,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	106,240
為替換算調整勘定	△118,733	△40,534
退職給付に係る調整累計額	23,865	343,387
その他の包括利益累計額合計	△31,049	409,093
純資産合計	11,834,452	12,555,636
負債純資産合計	14,928,462	15,745,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,206,222	11,274,342
売上原価	8,524,632	8,402,603
売上総利益	2,681,590	2,871,739
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,497,110	※1,※2 2,605,425
営業利益	184,480	266,314
営業外収益		
受取利息	19,789	17,469
受取配当金	13,946	10,241
為替差益	33,345	86,778
物品売却益	47,354	52,695
その他	11,469	11,182
営業外収益合計	125,903	178,365
営業外費用		
支払利息	1,110	11
手形売却損	1,616	1,257
支払手数料	2,982	1,446
たな卸資産処分損	—	4,370
その他	2,272	887
営業外費用合計	7,980	7,971
経常利益	302,403	436,708
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,710	※3 735
投資有価証券売却益	—	16,786
収用補償金	23,647	—
特別利益合計	25,357	17,521
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,668	※4 1,281
固定資産売却損	※5 838	※5 3,237
減損損失	※6 150,391	※6 70,700
事業整理損	15,722	—
特別損失合計	174,619	75,218
税金等調整前当期純利益	153,141	379,011
法人税、住民税及び事業税	49,186	62,363
法人税等調整額	14,048	28,045
法人税等合計	63,234	90,408
少数株主損益調整前当期純利益	89,907	288,603
当期純利益	89,907	288,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,907	288,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,454	42,421
為替換算調整勘定	66,427	78,199
退職給付に係る調整額	—	319,522
その他の包括利益合計	※1,※2 98,881	※1,※2 440,142
包括利益	188,788	728,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,788	728,745
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,306,120	△903	11,900,393
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,306,120	△903	11,900,393
当期変動額					
剰余金の配当			△124,789		△124,789
当期純利益			89,907		89,907
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,882	△10	△34,892
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	△913	11,865,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,365	△185,160	—	△153,795	11,746,598
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,365	△185,160	—	△153,795	11,746,598
当期変動額					
剰余金の配当					△124,789
当期純利益					89,907
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,454	66,427	23,865	122,746	122,746
当期変動額合計	32,454	66,427	23,865	122,746	87,854
当期末残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,834,452

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	△913	11,865,501
会計方針の変更による 累積的影響額			117,247		117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,388,485	△913	11,982,748
当期変動額					
剰余金の配当			△124,789		△124,789
当期純利益			288,603		288,603
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,814	△19	163,795
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	△932	12,146,543

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,834,452
会計方針の変更による 累積的影響額					117,247
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,951,699
当期変動額					
剰余金の配当					△124,789
当期純利益					288,603
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,421	78,199	319,522	440,142	440,142
当期変動額合計	42,421	78,199	319,522	440,142	603,937
当期末残高	106,240	△40,534	343,387	409,093	12,555,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,141	379,011
減価償却費	314,677	324,540
減損損失	150,391	70,700
事業整理損	15,722	—
収用補償金	△23,647	—
たな卸資産処分損	—	4,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△567	△9,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,210	533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,930	△298
受取利息及び受取配当金	△33,735	△27,710
支払利息	1,110	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,786
固定資産売却損益 (△は益)	△872	2,502
固定資産除却損	7,668	1,281
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,458	171,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,172	△62,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,887	△191,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92,928	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,841	△3,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,838	△11,422
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,140,225	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,282,905	△176,479
その他	△36,216	229,629
小計	409,484	684,400
利息及び配当金の受取額	34,102	27,868
利息の支払額	△1,110	△8
法人税等の支払額	△29,471	△69,647
法人税等の還付額	63,650	—
収用補償金の受取額	16,217	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,872	642,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,502	△4,883
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,830	△6,411
有形固定資産の取得による支出	△555,202	△459,072
有形固定資産の売却による収入	3,966	11,745
無形固定資産の取得による支出	△26,835	△21,444
投資有価証券の売却による収入	—	20,026
短期貸付金の増減額 (△は増加)	※2 328,525	※2 153,555
その他	1,408	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,470	△307,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	6,173
自己株式の取得による支出	△10	△19
配当金の支払額	△124,789	△124,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,799	△118,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,120	61,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,723	278,227
現金及び現金同等物の期首残高	647,835	658,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 658,558	※1 936,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち7社について連結しております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

また、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社、双信エレクトロニクスヨーロッパおよび台湾双信電機股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカおよび双信華科技(深圳)有限公司については12月末日、双信エレクトロニクスマレーシアおよび双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

原則として時価法

ハ たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社においては、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えているため、退職給付に係る資産として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」において独立掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」として表示しておりました908千円は「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,489千円	14,489千円
投資その他の資産その他(出資金)	8,439	8,439

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	500,544千円	518,598千円
給与賃金・賞与金	653,423	659,054
退職給付費用	79,296	44,910
賞与引当金繰入額	120,037	121,489
役員賞与引当金繰入額	6,730	6,432
役員退職慰労引当金繰入額	15,378	12,997

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	500,544千円	518,598千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,710千円	711千円
その他(工具、器具及び備品)	—	24
計	1,710	735

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,693千円	620千円
機械装置及び運搬具	4,847	620
有形固定資産(その他)	128	41
計	7,668	1,281

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	3,070千円
機械装置及び運搬具	838	—
その他(工具、器具及び備品)	—	2
土地	—	165
計	838	3,237

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループにおけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す管理会計上の最小単位を基礎としております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県宮崎市	情報通信機器市場向け厚膜印刷基板事業資産	建物、機械装置 他

情報通信機器市場向け厚膜印刷基板事業資産の建物、生産設備等について、当連結会計年度における市況および事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,391千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物81,663千円、機械装置及び運搬具68,573千円、その他155千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
長野県小諸市	実装用事業資産	建物、機械装置 他

実装用事業資産の建物、生産設備等について、当連結会計年度において顧客の在庫調整に伴い収益が悪化しており、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,700千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物25,776千円、機械装置及び運搬具43,939千円、その他985千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,995千円	73,952千円
組替調整額	—	△16,786
計	49,995	57,166
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,427	78,199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	538,199
組替調整額	—	△70,873
計	—	467,326
税効果調整前合計	116,422	602,691
税効果額	△17,541	△162,549
その他の包括利益合計	98,881	440,142

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	49,995千円	57,166千円
税効果額	△17,541	△14,745
税効果調整後	32,454	42,421
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	66,427	78,199
税効果額	—	—
税効果調整後	66,427	78,199
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	467,326
税効果額	—	△147,804
税効果調整後	—	319,522
その他の包括利益合計		
税効果調整前	116,422	602,691
税効果額	△17,541	△162,549
税効果調整後	98,881	440,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	1,382	30	—	1,412
合計	1,382	30	—	1,412

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	1,412	49	—	1,461
合計	1,412	49	—	1,461

(注) 普通株式の自己株式の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	726,587千円	1,011,225千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△68,029	△74,440
現金及び現金同等物	658,558	936,785

※2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の増減額はCMSに係るものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット(以下SBU)を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,626,523	3,766,941	10,393,464	812,758	11,206,222	—	11,206,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,663	3,668	54,331	2,443	56,774	△56,774	—
計	6,677,186	3,770,609	10,447,795	815,201	11,262,996	△56,774	11,206,222
セグメント利益又は損失 (△)	237,087	95,939	333,026	△25,960	307,066	△122,586	184,480
セグメント資産	3,535,714	2,317,439	5,853,153	185,543	6,038,696	8,889,766	14,928,462
その他の項目							
減価償却費	73,088	98,887	171,975	14,599	186,574	128,103	314,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,941	442,335	507,276	1,260	508,536	268,015	776,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,586千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額8,889,766千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,629,126	4,185,357	10,814,483	459,859	11,274,342	—	11,274,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,401	1,401	72,802	27,888	100,690	△100,690	—
計	6,700,527	4,186,758	10,887,285	487,747	11,375,032	△100,690	11,274,342
セグメント利益又は損失 (△)	35,667	424,237	459,904	△27,193	432,711	△166,397	266,314
セグメント資産	3,705,554	2,161,929	5,867,483	65,459	5,932,942	9,812,391	15,745,333
その他の項目							
減価償却費	121,827	61,782	183,609	8,399	192,008	132,532	324,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,424	28,137	278,561	—	278,561	135,180	413,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,397千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額9,812,391千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	758.69円	804.92円
1株当たり当期純利益金額	5.76円	18.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	89,907	288,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	89,907	288,603
期中平均株式数(株)	15,598,598	15,598,563

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円52銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,653,205	100.2
情報通信機器市場 (千円)	4,236,656	112.7
その他 (千円)	457,618	56.2
合計	11,347,479	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器市場	6,668,200	100.4	1,005,380	104.0
情報通信機器市場	3,690,958	89.2	212,346	30.0
その他	283,833	31.2	39,826	18.5
合計	10,642,991	91.0	1,257,552	66.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,629,126	100.0
情報通信機器市場 (千円)	4,185,357	111.1
その他 (千円)	459,859	56.6
合計	11,274,342	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役候補

取 締 役 國部 守夫 (現 宮崎事業所長)

・ 新任社外取締役候補

社外取締役 畑口 紘 (現 社外監査役)

・ 新任社外監査役候補

社外監査役 小林 茂雄 (元 興銀証券株式会社常務取締役)

社外監査役 鈴木 欽哉 (公認会計士)

・ 補欠社外監査役候補

大久保 誠太郎 (現 補欠監査役)

・ 退任予定取締役

常務取締役 宮原 稔

③ 就任予定日

平成27年6月24日